

平成 29 年 3 月期 第 1 四半期 財務諸表の概要

平成 28 年 7 月 27 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 鶴我 明憲
問合せ先責任者 経営管理部 長 川添 和也

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期の業績(平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期第 1 四半期	6,510	410	347
28 年 3 月期第 1 四半期	6,209	389	326

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	業 務 粗 利 益	業 務 純 益
	円 銭	百万円	百万円
29 年 3 月期第 1 四半期	347 96	3,674	410
28 年 3 月期第 1 四半期	326 89	2,908	366

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29 年 3 月期第 1 四半期	804,490	41,900	5.2	41,900 60	9.52
28 年 3 月期	807,086	37,792	4.6	37,792 18	9.75

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 29 年 3 月期第 1 四半期 1,000,000 株 28 年 3 月期 1,000,000 株
- ② 期中平均株式数 (四半期累計) 29 年 3 月期第 1 四半期 1,000,000 株 28 年 3 月期第 1 四半期 1,000,000 株

1. 四半期財務諸表

(1) 比較四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 第1四半期 (A)	平成28年3月期末 (要約) (B)	比較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	95,426	91,322	4,104
コ ー ル ロ ー ン	71,296	134,653	△ 63,357
買 入 金 銭 債 権	43,462	45,235	△ 1,772
金 銭 の 信 託	4,200	4,200	—
有 価 証 券	398,891	377,984	20,907
貸 出 金	168,068	130,396	37,671
外 国 為 替	312	830	△ 518
そ の 他 資 産	8,509	8,165	344
有 形 固 定 資 産	1,077	1,061	16
無 形 固 定 資 産	13,269	13,241	27
貸 倒 引 当 金	△ 24	△ 4	△ 19
資 産 の 部 合 計	804,490	807,086	△ 2,596
(負 債 の 部)			
預 金	741,610	747,049	△ 5,438
コ ー ル マ ネ ー	—	383	△ 383
そ の 他 負 債	13,600	16,111	△ 2,511
未 払 法 人 税 等	139	—	139
そ の 他 の 負 債	13,460	16,111	△ 2,650
賞 与 引 当 金	79	147	△ 68
退 職 給 付 引 当 金	43	44	△ 0
繰 延 税 金 負 債	7,254	5,556	1,697
負 債 の 部 合 計	762,589	769,294	△ 6,705
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	35,000	35,000	—
資 本 剰 余 金	15,000	15,000	—
資 本 準 備 金	15,000	15,000	—
利 益 剰 余 金	△ 22,477	△ 22,825	347
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 22,477	△ 22,825	347
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 22,477	△ 22,825	347
株 主 資 本 合 計	27,522	27,174	347
その他有価証券評価差額金	16,436	12,590	3,846
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,058	△ 1,972	△ 86
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	14,378	10,618	3,760
純 資 産 の 部 合 計	41,900	37,792	4,108
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	804,490	807,086	△ 2,596

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期 第1四半期 (A)	平成28年3月期 第1四半期 (B)	比較 (A) - (B)
経 常 収 益	6,510	6,209	301
資 金 運 用 収 益	4,823	4,237	585
(うち貸出金利息)	(3,986)	(3,284)	(701)
(うち有価証券利息配当金)	(627)	(705)	(△78)
役 務 取 引 等 収 益	1,016	457	559
そ の 他 業 務 収 益	670	1,491	△ 820
そ の 他 経 常 収 益	0	23	△ 22
経 常 費 用	6,099	5,819	280
資 金 調 達 費 用	289	304	△ 14
(うち預金利息)	(203)	(252)	(△49)
役 務 取 引 等 費 用	2,540	2,088	451
そ の 他 業 務 費 用	5	884	△ 879
営 業 経 費	3,244	2,542	702
そ の 他 経 常 費 用	19	0	19
経 常 利 益	410	389	21
税 引 前 四 半 期 純 利 益	410	389	21
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	63	62	0
四 半 期 純 利 益	347	326	21

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 28 年 6 月 末	(参考) 平成 28 年 3 月 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	23	1

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成 28 年 6 月 末				(参考) 平成 28 年 3 月 末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	398,391	23,690	23,835	144	377,484	18,146	18,304	157
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	317,393	23,349	23,349	—	300,545	17,968	17,968	0
その他	80,998	341	485	144	76,938	178	336	157

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

4. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 28 年 6 月末			(参考) 平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	27,632	733	733	27,924	645	645
	買建	27,600	△732	△732	24,904	△644	△644
	合計	—	0	0	—	0	0
	通貨関連取引						
	売建	28,407	958	958	26,021	658	658
	買建	33,335	△989	△989	31,507	△678	△678
	合計	—	△31	△31	—	△20	△20

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	平成 28 年 6 月末		(参考) 平成 28 年 3 月末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	30,000	△2,058	30,000	△1,972
合計			30,000	△2,058	30,000	△1,972

(注) 業種別監査委員会報告第 24 号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

5. 口座数

(単位：千口座)

	平成 28 年 6 月末	(参考) 平成 28 年 3 月末
普通預金	2,197	2,126